

広島市報号外第 15 号

財 政 事 情

平成 2 9 年度上半期

広 島 市

公 告

平成 29 年 11 月 30 日

平成 28 年度の決算の状況と、平成 29 年度上半期の財政の状況を次のように公表します。

広島市長 松井 一實

目 次

- I 平成 28 年度の決算の状況
 - 1 財政規模の推移
 - 2 財政の状況
 - (1) 市税収入
 - (2) 義務的経費
 - (3) 経常収支比率
 - 3 市債残高の状況
 - 4 財政調整基金の状況
 - 5 決算資料（参考）
 - (1) 会計別総括表
 - (2) 一般会計<歳入>
 - ① 歳入の内訳
 - ② 市税の内訳
 - (3) 一般会計<歳出>
 - ① 歳出〔目的別〕の内訳
 - ② 歳出〔性質別〕の内訳
 - 6 市民 1 人当たりの金額
 - 7 企業会計の決算
 - 8 健全化判断比率等について
 - (1) 健全化判断比率
 - (2) 資金不足比率
 - (3) 健全化判断比率等の推移
- II 平成 29 年度の財政状況
 - 1 予算の執行状況
 - (1) 一般会計
 - (2) 特別会計
 - 2 市有財産の状況
 - 3 市債及び一時借入金の状況
 - (1) 市債
 - (2) 一時借入金

I 平成 28 年度の決算の状況

1 財政規模の推移（図 1）

- ・ 平成 16 年度を基準（指数 100）に、広島市（一般会計）、地方財政全体（普通会計）、国（一般会計）の動きを比較すると、広島市は、国と比べ平成 18 年度から平成 20 年度にかけて国の値を上回っていたが、ここ数年は下回っている。また、地方財政全体と比べると、平成 18 年度以降、広島市の値が上回っている。
- ・ 平成 28 年度は、財政規模が 3 年連続の増加となった（対前年度プラス 0.4%）。
- ・ また、一般会計と市税収入との関係を見ると、平成 20 年度までは市税収入の伸びが一般会計の伸びを上回っていたが、平成 21 年度以降は一般会計の伸びが市税収入の伸びを上回っている。

2 財政の状況

(1) 市税収入（図 2）

- ・ 市税収入は、平成 20 年度まで 4 年連続で増加したが、平成 21 年度から減少に転じて以降は 4 年連続で減少した。
- ・ 平成 25 年度から再び増加に転じ、平成 28 年度は、個人市民税の増収などにより、対前年度プラス 1.5% の 2,089 億円となった。

(2) 義務的経費（図 2）

- ・ 歳出のうちその支出が義務付けられ、硬直性の高い義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は増加傾向にあるが、平成 28 年度は、義務的経費全体で 28 億円の減少（対前年度マイナス 0.1%）となった。
- ・ 義務的経費には、国庫補助金などの特定財源が充てられるものもあるため、市税収入と単純には比較できないが、両者の関係をみると、義務的経費の方が上回っており、平成 28 年度には 905 億円上回っている。

〔 ※ 扶助費とは、生活困窮者、高齢者、被爆者、障害者等に対して、その生活を維持するために支出される経費である。 〕

(3) 経常収支比率（表 1）

- ・ 経常的に支出される経費には、義務的経費以外にも、公共施設の管理運営費等の物件費などがある。
- ・ これらの経費も含め、財政構造の弾力性をみるための指標として使われる経常収支比率については、近年ほぼ横ばいになっており、平成 28 年度は 98.6% となっている。

図1 広島市一般会計・市税、地方財政及び国の決算規模の推移

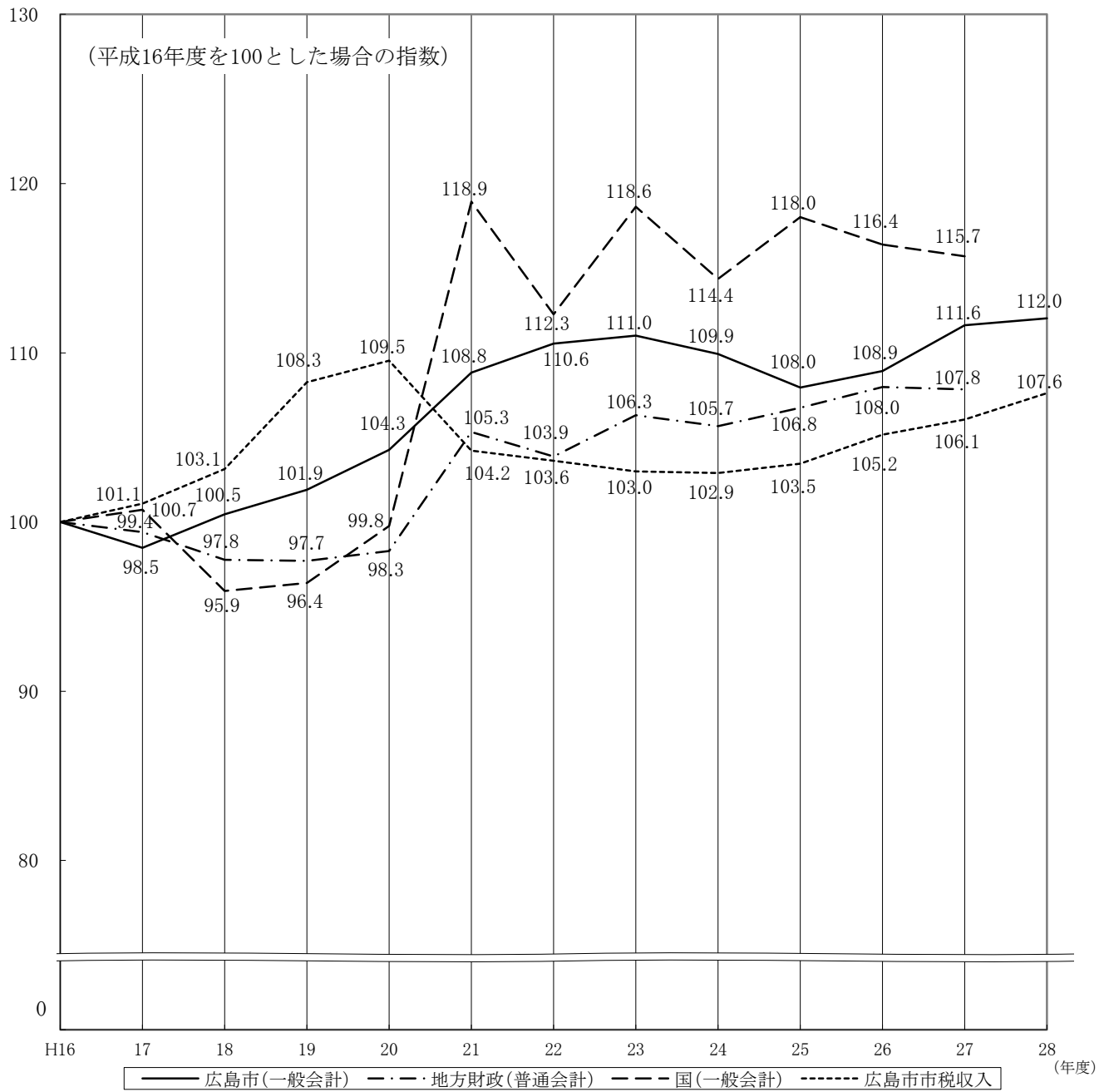
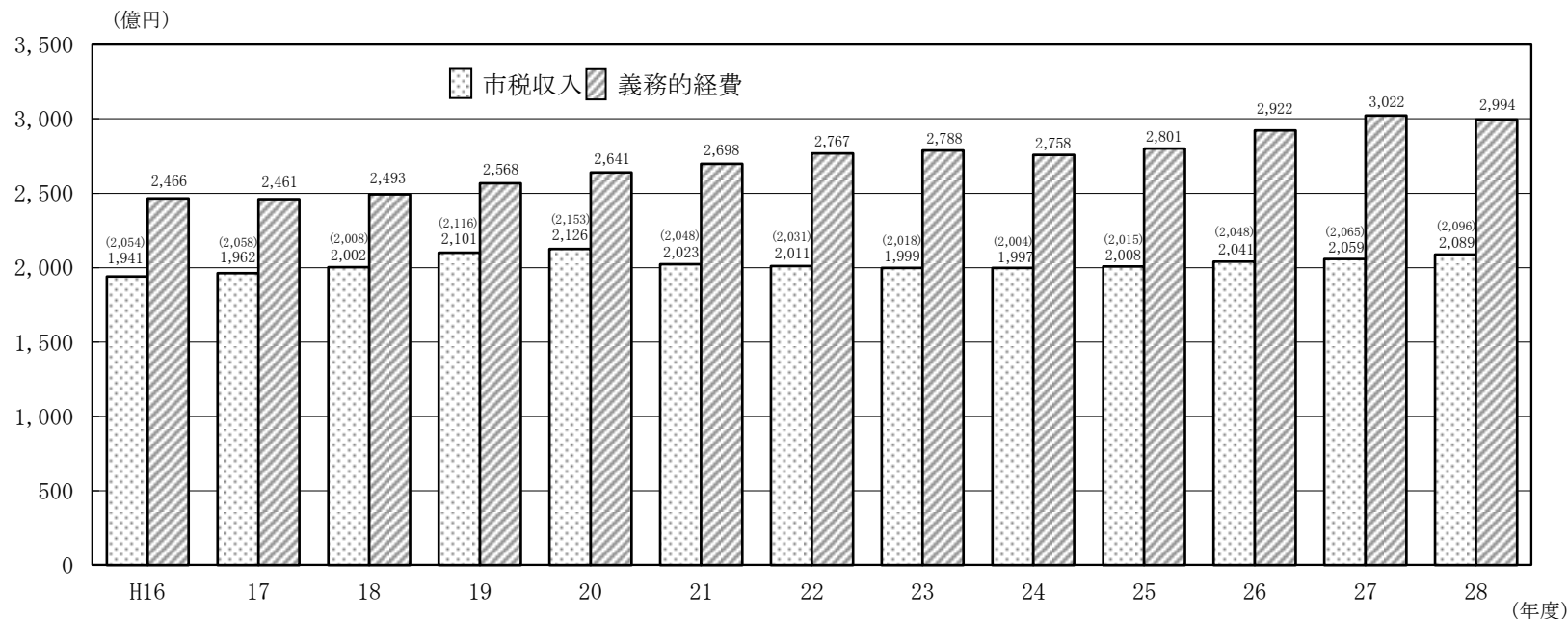


図2 市税収入と義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）の推移（決算ベース）



(注1) ()内は、減税補填債及び地方特例交付金を含めた金額である。

(注2) 義務的経費には国庫補助金などの特定財源が充てられるものもあるため、市税と義務的経費の関係は単純には比較できない。

義務的経費の内訳

(単位: 億円)

区分	H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
人件費	832	849	858	899	873	875	867	847	827	798	835	848	848
扶助費	915	939	956	997	1,030	1,102	1,302	1,360	1,359	1,367	1,377	1,395	1,389
公債費	719	673	679	672	738	721	598	581	572	636	710	779	757
計	2,466	2,461	2,493	2,568	2,641	2,698	2,767	2,788	2,758	2,801	2,922	3,022	2,994

表1 経常収支比率の推移

(単位: %)

H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
96.1	96.0	95.8	98.4	96.2	97.9	96.3	96.9	96.8	96.4	97.7	97.4	98.6
(104.5)	(102.0)	(101.0)	(102.7)	(100.1)	(106.3)	(107.6)	(109.3)	(109.8)	(110.7)	(111.5)	(109.0)	(109.7)

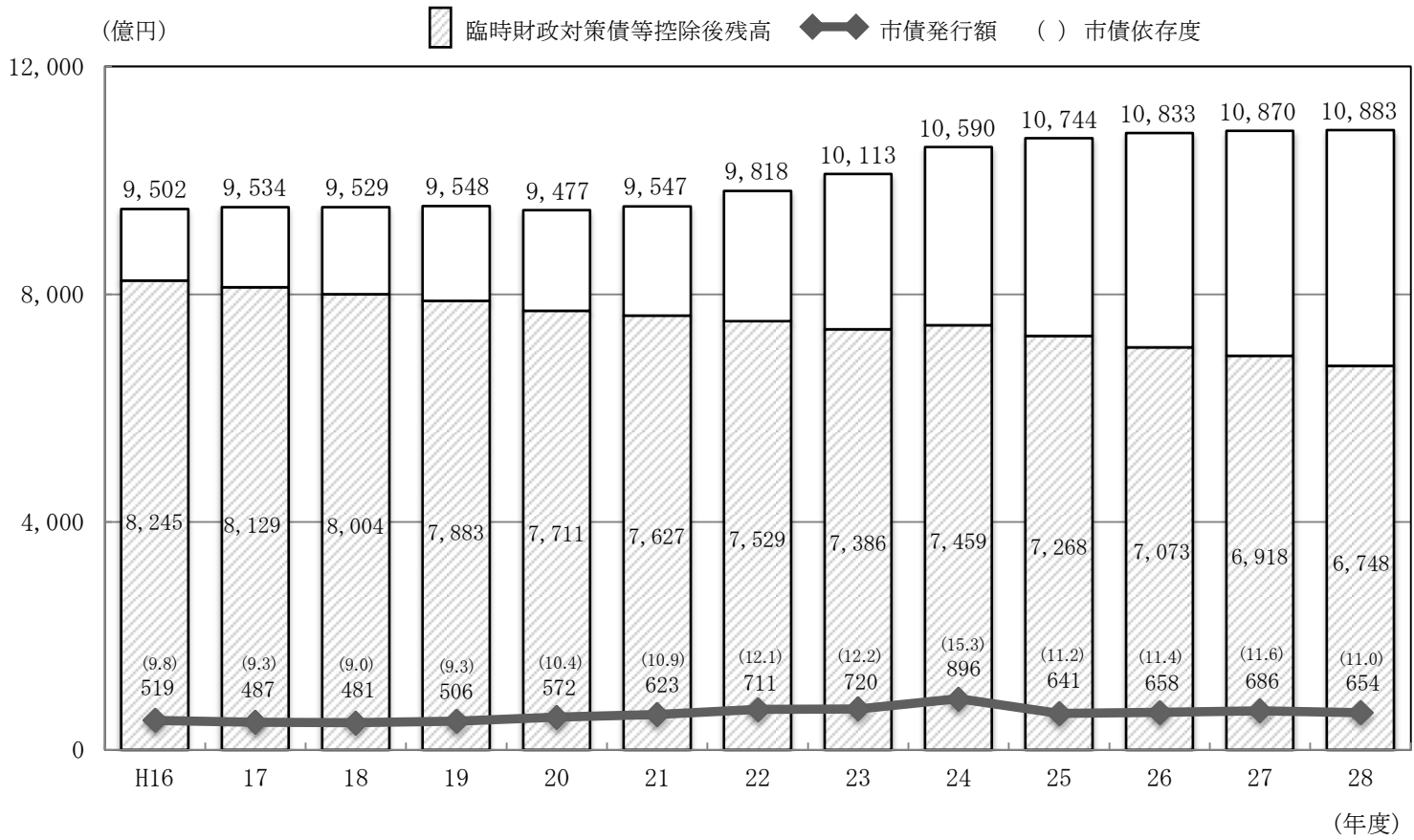
(注) ()内は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて整理した経常収支比率である。

$$\left(\begin{array}{l} \text{人件費、扶助費、公債費、施設の管理運営費} \\ \text{などの経常経費に充てる一般財源} \\ \text{経常収支比率} = \frac{\quad}{\text{市税及び普通交付税など経常的に収入される一般財源}} \times 100 \end{array} \right)$$

3 市債残高の状況（図3）

一般会計の年度末における市債残高については、臨時財政対策債の発行などにより1兆883億円となったものの、臨時財政対策債残高等を除く残高は6,748億円で対前年度170億円の減となり、着実に減少してきている。
 本市では「第2次財政健全化計画」（計画期間：平成16～平成19年度）、「今後の財政運営方針」（計画期間：平成20～平成23年度）及び「財政運営方針（平成24年度～平成27年度）」に基づき、それぞれの期間において市債残高の抑制に努めてきたが、依然として高い水準にあるため、平成28年2月に策定した「財政運営方針（平成28年度～平成31年度）」においても、市債残高の抑制を目標の一つに掲げ、その抑制に努めることとしている。

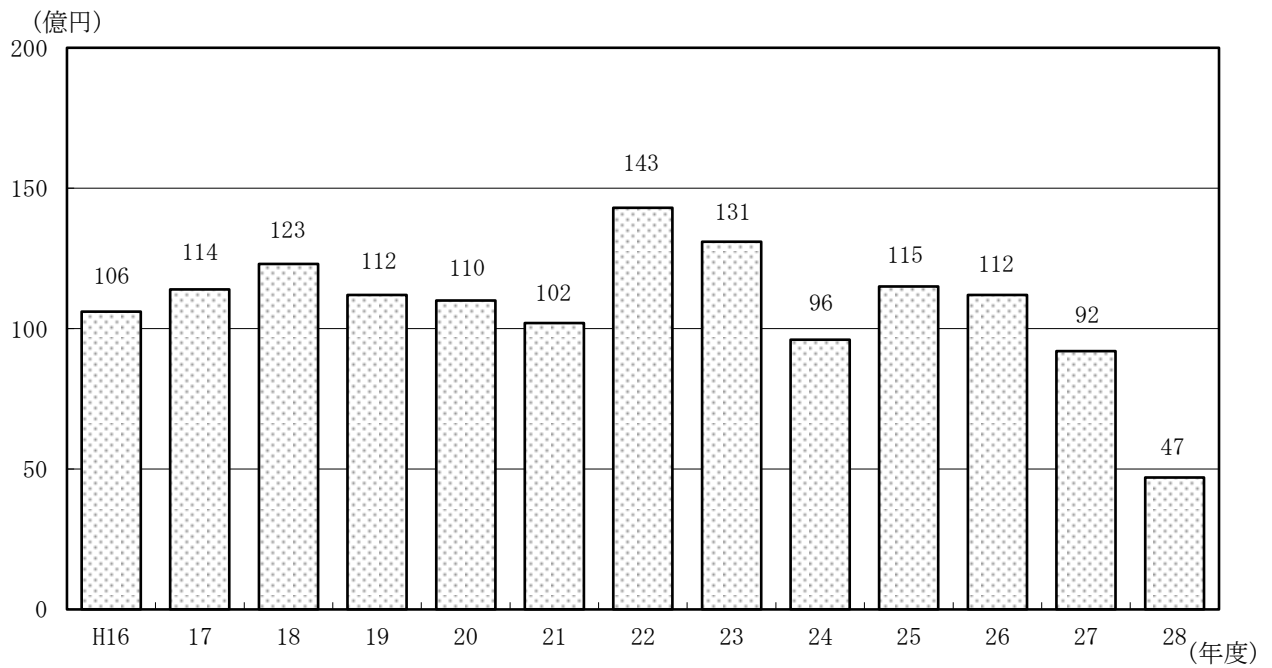
図3 市債発行額、残高及び依存度の推移



4 財政調整基金の状況（図4）

- ・ 財政調整基金とは、将来の大幅な税収減や災害の発生等の不測の事態に対応するために資金を積み立てたものである。
- ・ 平成28年度末の財政調整基金残高は47億円となっている。

図4 財政調整基金の年度末残高の推移



5 決算資料（参考）

(1) 会計別総括表

会 計 名	歳 入 A	歳 出 B	差 引 (形式収支) (A - B) C	翌年度繰越分 充当財源 D	実 質 収 支 (C - D)
	億 万 千円	億 万 千円	億 万 千円	億 万 千円	億 万 千円
一 般 会 計	593014104	588919019	4095085	1665604	2429481
特 別 会 計	418019878	415338301	2681577		2681577
住宅資金貸付	7153	7153			
母子父子寡婦 福祉資金貸付	725846	507317	218529		218529
物 品 調 達	59321	43527	15794		15794
公 債 管 理	150783732	150783732			
広島市民球場	978449	944490	33959		33959
用地先行取得	10996	10996			
西 風 新 都	1134350	1134350			
後期高齢者医療	12954589	12631308	323281		323281
介 護 保 険	87207669	85898747	1308922		1308922
国民健康保険	138922433	138922433			
競 輪	11932000	11176695	755305		755305
中央卸売市場	2985178	2985178			
国 民 宿 舎 湯来ロッジ等	64086	64086			
駐 車 場	649724	642640	7084		7084
開 発	3250562	3250562			
市立病院機構 資金貸付	6334111	6334111			
元宇品町財産区	791	454	337		337
三入財産区	7306	316	6990		6990
砂谷財産区	11582	206	11376		11376
合 計	1011033982	1004257320	6776662	1665604	5111058